



Title	トメアスー移住地の歴史と現状
Author(s)	小野寺, 理佳; 新藤, 慶
Description	第2部 アマゾン農村におけるデカセギの過去と現在 : トメアスーを事例として
Citation	『調査と社会理論』・研究報告書, 26, 43-48
Issue Date	2008-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/32553
Type	departmental bulletin paper
File Information	II_P43-48.pdf



トメアスー移住地の歴史と現状

小野寺理佳・新藤 慶

第1章 トメアスー移住地の概況

本報告書で分析するトメアスー移住地は、アマゾン河口部に位置するパラ州の州都ベレンの南方約110kmに位置している。陸路では、約200kmの距離である。途中、グアマ（GUAMA）河をフェリーで渡らねばならず、約4～5時間を要する（森 1993：120；山本・松本 1999：7）。トメアスー移住地が属するパラ州トメアスー郡には、行政や司法領域の諸機関が存在する市街地がある。一方、トメアスー移住地の中心は、この市街地から車で20～30分ほどの距離にあるクワトロ・ボッカス（Quatro Bocas、「十字路」）である。ここは、市街地とは対照的に、経済領域の諸機関やさまざまな商店が集中している。市街地には、こういった施設はあまり見られないため、クワトロ・ボッカスは、トメアスー移住地の中心であると同時に、トメアスー郡の生産面での中心地ともなっている（森 1995：549）。トメアスー移住地に暮らす日系人は、約300世帯、1,500人である¹⁾。

第2章 トメアスー移住地とピメンタ栽培

トメアスー移住地の入植は、1929年に始まる。当時、有利な投資先を探していた鐘淵紡績株式会社によって組織された南米拓殖株式会社（以下「南拓」と略記）が、この地に移住地を形成したのである。この移住地には、1929年から1936年までの8年間で、375の家族と41人の単身者が移住した（森 1993：121）。また、1935年から1942年までの8年間では、352家族2,104人が移住した。ただし、マラリアの蔓延など困難のなかでの開拓であったため、トメアスー移住地を離れる者も少なくなかった。その結果、戦前に入植した者のうち、トメアスー移住地に残ったのは、わずか96家族483人であった²⁾。

しかし、戦後の1953年から再びトメアスー移住地への入植がはじまり、この年から1966年までの間に、205の世帯と141人の単身者が、トメアスーでの生活を始めることとなった（森 1993：121）。一度は「捨てられた」トメアスー移住地に、再び入植者がやってきた背景には、トメアスー移住地の中心作物であるピメンタの存在がある。

当初、トメアスーでは、カカオの栽培が目指されていた。しかし、この地はテラ・フィルメと呼ばれる乾燥した台地であったため、カカオの栽培には不適であった（森 1993：121）。そこで、1933年に試験的に栽培が始まったのが、ピメンタと呼ばれる胡椒である（山本・松本 1999：10）。

ピメンタは、「日本人によって発見されたアマゾニアの二大適性作物の一つ」とされ、その栽培に初めて成功したのがトメアスー移住地だとされる（蒲生 1978：125）。普及したのは、戦後の1950～1960年代であり、「1953年以來の国際価格の高騰にも助けられてトメアスーは実質的にピメ

ンタの単一栽培地域になった」(山本・松本 1999:10)。ピメンタを栽培する日系人は非常に潤い、ピメンタは「黒いダイヤ」とも称された³⁾。

マラリアに苦しむ草創期のトメアスー移住地を、ピメンタの一大産地にまで押し上げることに大きく貢献したのが、トメアスー総合農業協同組合(CAMTA)である(田中 1996:181)。南拓によって開拓がはじめられたトメアスー移住地であったが、カカオ栽培の失敗により、南拓はトメアスー移住地の経営から撤退することとなった。その後を受けて、トメアスーの農業者の生産・販売や、生活物資の供給までを一手に引き受けることになったのがCAMTAであった(田中 1996:190)。トメアスー移住地の農業とCAMTAとは、以後、密接な関わりを持ちながら展開していく。

ピメンタの一大産地となったトメアスー移住地に危機が忍び寄ってきたのは、1960年代のはじめである。このころから、一部の農家でピメンタの根腐れ病が発生した。これが、1970年代にはトメアスー移住地の全域に広がり、5~6年で畑全体が枯れてしまうようになった(山本・松本 1999:10)。また、1974年には大水害も発生し、ピメンタの収量はさらに落ち込んだ。ピメンタ1,000本当たりの収量は、1969年には2,410kgであったものが、1974年には1,020kg、そして1981年には810kgまで減った。そのため、これを機にトメアスー移住地を離れる者も多かった(田中 1996:182)。このような状況を受け、トメアスー移住地は、ピメンタの病害対策とともに、ピメンタの単一栽培から、多角的農業への転換が求められるようになった。

病害対策と多角的農業の両者を同時に担う解決策として取り入れられたのが、「アグロフォレストリー」である。アグロフォレストリーとは「混植」とも称され、「森の再生と作物の収穫を両立させる農業と林業の複合経営」と説明される⁴⁾。具体的にトメアスー移住地では、ピメンタとゴムの混植、またはピメンタと熱帯果樹の混植が行われた。このとき、CAMTAがピメンタとの混植を奨励したのがカカオである。その結果、カカオの生産はある程度軌道に乗るようになった(田中 1996:182)。また、マラクジャ、クプアスー、アセロラなどの作物も栽培されるようになった(山本・松本 1999:11)。これにより、トメアスー移住地はピメンタの単一栽培から、多角的農業へ転換したかに見えた。

しかし、ピメンタの国際価格はほぼ10年周期で変動している。1975年度には1トンあたりの平均価格は1,627ドルであったものが、1977年度には2,212ドルまで上昇した。その後、落ち込みを見せ、1982年には1,092ドルまで下落したが、その後上昇し、1987年度には4,935ドルに達した(山本・松本 1999:13)。このように、ピメンタの栽培は投機性が高く、トメアスー移住地の人々の間では、「コショウはバクチ」といわれている⁵⁾。そのため、ピメンタの高値を予想して栽培面積を調整するなど、ピメンタ中心の農業経営は残存しており(山本・松本 1999:12)、「トメアスー地域農業は再びピメンタ依存を強め、多角化はむしろ後退し」(田中 1996:187)た。このような状況の下、1980年代末からピメンタの国際価格は一気に下落し、1992年には1トンあたり870ドルまで下がるという深刻なピメンタ価格の低迷の時期を迎えることとなった。

この状況を打開するために取り組まれたのが、日本へのデカセギである。

第3章 トメアスー移住地におけるデカセギ

トメアスー移住地におけるデカセギの状況については、いくつかの特徴が指摘できる。第1に、大規模農家以外の農家から、デカセギが始まっている。ピメンタ価格の低迷はトメアスー移住地の日系人農家に深刻な影響を与えたが、「大規模農家にあつては『自分のもっている財産（土地）を切り売りしていけば何とか凌げる』状況であ」(森 1995: 560) った。そのため、こうした財産を持たない大規模農家以外の農家からデカセギがスタートすることとなった。

第2に、そこでデカセギに出た者のなかでは、1世の妻が大きな割合を占めている。妻の出稼ぎが多くなっているのは、夫がデカセギに出られないことと深く関わっている。夫がデカセギに出られない理由としては、(1) 日系人農家が雇っているブラジル人労働者に適切な指示を与えられるのが夫であるから、(2) 運転免許を持っているのが夫だけであることが多く、夫がいなくなると日常生活が成り立ちにくくなるから、(3) トメアスー移住地では、夫のデカセギより妻のデカセギの方が高い給料が手に入れられるという認識が広まっているから、といったものが挙げられる(森 1995: 564-6)。こうして、妻のデカセギが大きなウェイトを示している⁶⁾。

そして第3に、デカセギに出た妻たちが就く仕事は、「病院の付き添い」である(森 1995: 566)。以上のように、「大規模農家以外の農家に暮らす1世の妻が病院の付き添いをする」というのが、トメアスー移住地の初期のデカセギ形態であった。

デカセギで得られた資金は、基本的に「農家が生産と生計を維持する」ために用いられた(森 1995: 568)。ただし、「出稼ぎで得た資金は負債返済に向けられただけでなく、規模拡大を目指した更なる農業投資に向けられている例も見られる」(田中 1996: 191) とされる。つまり、生産の維持だけでなく、生産の拡大をも志向した農業への投資が行われたということである。実際、このころデカセギで得られた資金はそれなりの額に達したようで、「後に出稼ぎ者が持ち帰る資金に注目した大規模農家までを巻き込んで、出稼ぎは全村規模に拡大していった」(森 1995: 560)。

それでは、デカセギの実態はどのようになっているのだろうか。2007年調査時にトメアスー文化協会で提供された資料によって、この10年余における人々のデカセギ動向の一端を知ることができる。表1と表2は、1992年5月の時点での住民の職業構成と移住地入植状況である。農家あるいは兼業農家で約8割が占められるなか、デカセギに行っている者の比率はおよそ3割である。表3は、上の1992年データをもとに、2007年8月時点で既にトメアスーを離れた家族を確認し、その数をまとめたものである。日本「移住」あるいはベレン「転居」とは、一家あげてのトメアスー離村であり、ここに戻る可能性がないであろうとトメアスー側が認識している人々である。1992年から15年間で60世帯254人がトメアスーを去っており、うち30世帯135人が土地を売って日本へ「引き揚げて」いる。表4は、2007年8月時点での日本へのデカセギ者リスト(全193人)のなかで、家族住所が「日本」と記載されている人々を、世代・性別・婚姻状況の別に整理したものである。家族住所が日本であるということは、現在の生活本拠地が日本であることを意味する。これに該当するのは52人で、全体の26.9%に当たる。帯同家族を含めた総数は172人となっている。彼らについては、その大半が事実上の日本「移住」と理解されている。世代をみると、移住者と目される52人のデカセギ者の7割超が1世である。193人の世代別内訳は、1世55人、2世92人、3世33人、その他(パラ

グアイ、メスティーソ）が7人、不明6人となっており、「移住組」における1世の比率が極めて高いことは明らかである。これらの表から、トメアスーにおいては、デカセギで再生できた農家と、日本に引き揚げざるをえない農家とに両極化している傾向がうかがわれる。

表1 1992年における世帯の職業

職業	トメアスー	第2トメアスー
農業	134	55
農業と自営（商業、写真）	5	
農業と勤め人（農協、会社など）	1	3
商業	10	
銀行	7	
薬局	1	
修理工場	2	
ホテル業	1	
飲食店	1	
団体職員	1	
医師、歯科医師	2	
会社員	10	
技師	1	
公務員	1	
教員	2	
大工	2	
店員	1	
木工師	1	
伝道師	1	
主婦	1	
無職	3	
不明	9	
世帯合計	197	58

注）表中、職業の分類は基本的に原資料に従った。

表2 1992年5月 移住地入植状況

	世帯数	家族人数	デカセギ世帯数	デカセギ数	デカセギ者数/家族人数
トメアスー地区	208世帯	972人	不明	309人	31.8%
第2トメアスー地区	58世帯	314人	46世帯	90人	28.7%

表3 1992年5月～2007年8月 世帯数・家族数増減状況

	日本移住世帯数 (家族人数)	ベレン転居世帯数 (家族人数)	その他移住・転居世帯数 (家族数)	1992年比 世帯数の増減	1992年比 家族数の増減
トメアスー地区	20 (90人)	20 (78人)	6 (21人)	マイナス 46世帯	マイナス 189人
第2トメアスー地区	10 (45人)	2 (7人)	2 (13人)	マイナス 14世帯	マイナス 65人

注）その他の内訳は、トメアスー地区：ベレンと日本1、マナウス3、サンパウロ1、アメリカ1、
第2トメアスー地区：サンパウロ1、パラ州の他地区1 となっている。

表4 家族住所が「日本」と記載されたデカセギ者（2007年8月）

	世帯数	家族総数（人）
1世 既婚 男性	28	102
1世 離別 男性	4	11
1世 離別 女性	1	1
1世 未亡人	5	16
2世 既婚 男性	5	14
2世 既婚 女性	2	5
2世 未亡人	1	3
3世 独身 女性	1	4
3世 既婚 男性	4	12
3世 既婚 女性	1	4
合計	52	172

第4章 デカセギの受け皿としてのジュース工場

このように、1980年代末から進められたデカセギは日系人農家層の「分解」を招いたが、多くの1世の妻たちが、トメアスー移住地にデカセギで得た資金を持ち帰った。一方、デカセギが盛んであった1990年代初頭のトメアスー移住地の農業は、「ピメンタ価格の低迷、多角化の後退、出稼ぎによる農業生産の停滞、さらに農産物集荷力の低下によってCAMTAの農産物販売額は低迷をみせ」（田中 1996：187-8）ている状況であった。「このような経済環境とピメンタ価格の低迷のなかでCAMTAがとった対策は熱帯果樹を原料とする加工事業である」（田中 1996：188）る。具体的には、熱帯果樹ジュース工場を拠点としたジュース生産事業に取り組むこととなった（森 1995：572）。

ただし、このジュース工場の整備は、単に加工事業を進めるという意味を持つだけではない。CAMTAのリーダーたちがねらっていたのは、前章でみたように日本へと引き揚げるデカセギ者がいるなかで、何とかデカセギ者をトメアスー移住地にひきつけるために、デカセギ資金の投資先となる受け皿をつくることであった（森 1995：573）。すなわち、ジュース工場を拠点としたジュース生産が軌道に乗れば、デカセギ者たちが資金を熱帯果樹栽培に投資するようになり、トメアスー移住地の農業を再活性化することが期待されるというわけである。

実際には、ジュース工場の生産はなかなか軌道に乗らなかった。1990年代前半は、計画性のなさが災いし、需要に対応しきれなかったり、在庫を抱えたりなどして、負債を膨らませることとなった（田中 1996：188-9）。しかし、近年では、ポリフェノールが豊富であるということで人気が高まってきているアサイーの生産・加工・販売が軌道に乗り始め、ジュース工場では1日に20トンの果汁を冷凍している。アサイーの価格は、数十倍に跳ね上がっており、ピメンタに代わる「黒いダイヤ」としてもはやされるようになっている⁷⁾。

以上、トメアスー移住地の歴史と現状を駆け足で振り返ってきた。ただし、トメアスーを扱った先行研究は1990年代末で一旦終息しており、その後の状況は十分に明らかにされているとは言い難い。また、デカセギ開始から約20年が経過した今日であるからこそ、改めて浮かび上がってくるデカセギの影響も存在するだろう。デカセギは、トメアスー移住地やトメアスーの人々にいかなる影響を与えたのか。以下の諸論考を通じて、この点の解明に取り組んでいきたい。

〔謝辞〕長時間お話を聞かせていただいたトメアスーの方々に、深く感謝の意を表します。調査にあたっては、対象者のリストアップ、各種資料の提供等、トメアスー文化協会会長・大貫光春氏に大変お世話になりました。氏を始めとするトメアスー文化協会の関係者の協力がなければ、調査を順調に進めることができませんでした。厚くお礼を申し上げます。

注

- 1) 2007年8月に行ったトメアスー文化協会への聞き取り調査、ならびに「トメアスの歴史」（<http://tome-acu.hp.infoseek.co.jp/history1.htm>, 2008.2.14）より。
- 2) 「トメアスの歴史」（<http://tome-acu.hp.infoseek.co.jp/history1.htm>, 2008.2.14）より。
- 3) 「混植が生む黒いダイヤ 森の再生と収穫両立 ブラジル移民・入植78年の地トメアス」『朝日

新聞』2007年12月7日付。

4) 同上。

5) 同上。

6) 夫がデカセギに出ず、トメアスー移住地にとどまる理由としてもう一つ考えうるのは、治安の問題である。実際、トメアスー移住地の日系人を対象にした調査からは、「まだまだ治安が悪いと思います」や「ごみとか治安が悪い。家が泥棒にあった」といった声も聞かれている。しかし、われわれの研究グループが2006年に調査を行ったサンパウロ州スザノ市福博村の治安の状況（小内・小野寺 2007：25-31）に比べると、トメアスー移住地の治安の状況は相対的に良好のように感じられる。今回の調査では、家族がデカセギに出ている間の心配事として「治安」の問題を挙げたのは、デカセギ経験者で3人（7.5%）、留守家族で2人（9.5%）にとどまっている。

7) 前掲「混植が生む黒いダイヤ 森の再生と収穫両立 ブラジル移民・入植78年の地トメアス」『朝日新聞』2007年12月7日付。

参考文献

蒲生正男，1978，『増訂・日本人の生活構造序説』ペリカン社。

森幸一，1993，「アマゾン地域からの日系人出稼ぎ現象——トメ・アスー移住地の事例を通して」『移住研究』30：120-39。

———，1995，「日系集団地にとっての『出稼ぎ』のもつ意味」渡辺雅子編『共同研究出稼ぎ日系ブラジル人（上） 論文篇・就労と生活』明石書店，547-84。

小内透・小野寺理佳，2007，「大都市近郊農村から見たデカセギの意味——サンパウロ州スザノ市福博村を事例として」小内透編『調査と社会理論・研究報告書24 日系ブラジル人のトランスナショナルな生活世界の諸相』北海道大学大学院教育学研究科教育社会学研究室，15-77。

田中規子，1996，「アマゾン熱帯地域における日系協同組合の経営危機とその要因分析——トメアス総合農業協同組合を事例として」『農経論叢』北海道大学，52：181-91。

山本正三・松本栄次，1999，「アマゾン・トメアスー入植地における日系人農業の変容」『獨協経済』70：7-15。

（小野寺理佳・新藤 慶）